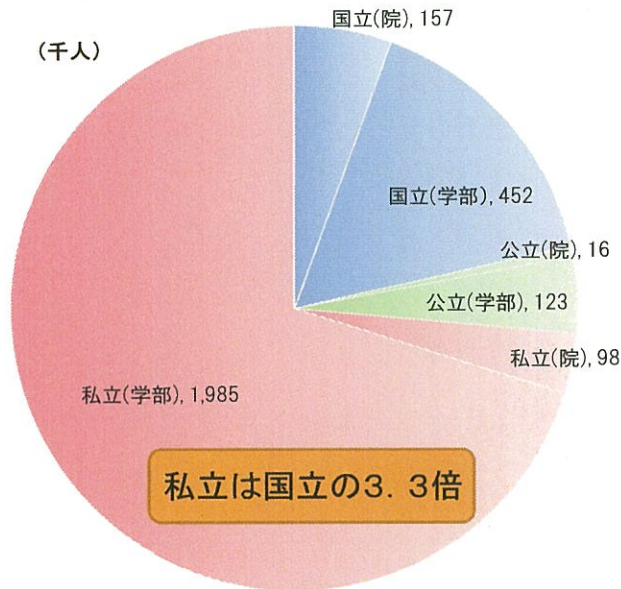


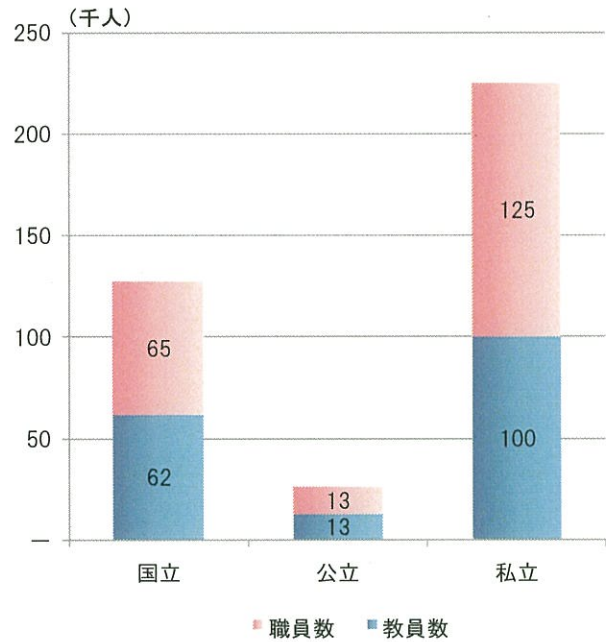
大学教育の約8割を担う私立大学

学部学生の約77%、大学院学生の約36%の教育を担う私立大学



※専攻科、別科、その他(聴講生等)の学生数は除く。

教職員による建学の理念に基づいた多様性に富んだ個性ある教育研究活動の展開



文部科学省「学校基本調査(高等教育機関編)」(平成22年度速報)

公財政支出における国私間格差

約3,176億円
(学生一人当たり16.7万円)

私立大学等経常費補助金等

- ・私立大学等経常費補助金
- ・私立大学等教育研究装置施設整備費補助金
- ・私立大学等研究設備等整備費補助金

学生1人当たり
約11倍以上の格差

約12,648億円
(学生一人当たり187.4万円)

国立大学法人運営費交付金等

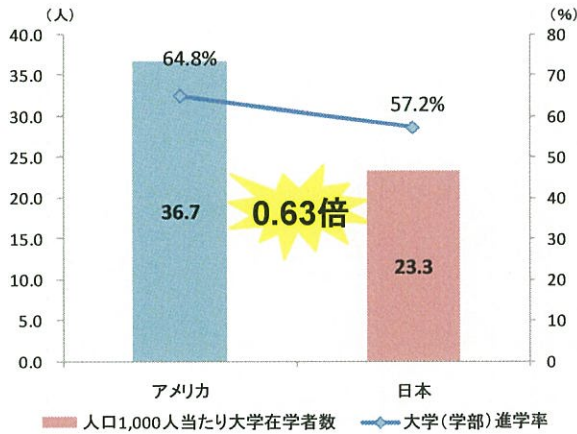
- ・運営費交付金
- ・施設整備費補助金
- ・国立大学財務・経営センター施設費交付金

支出額は国立大学の
約4分の1

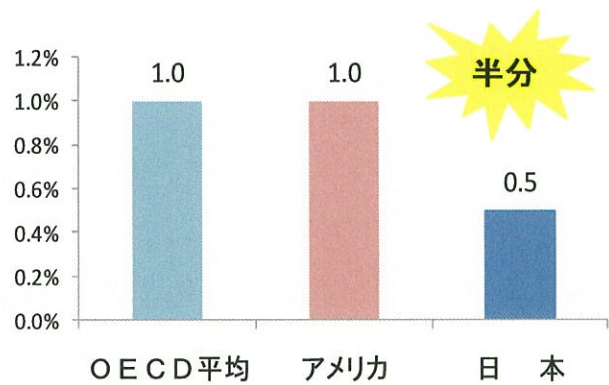
国立: 86大学の決算報告書(平成20年度)
私立: 日本私立学校振興・共済事業団交付実績(平成20年度)

わが国の大学教育の量的規模と財政

○人口千人当たりの大学在籍者数及び
大学(学部)進学率の日米比較



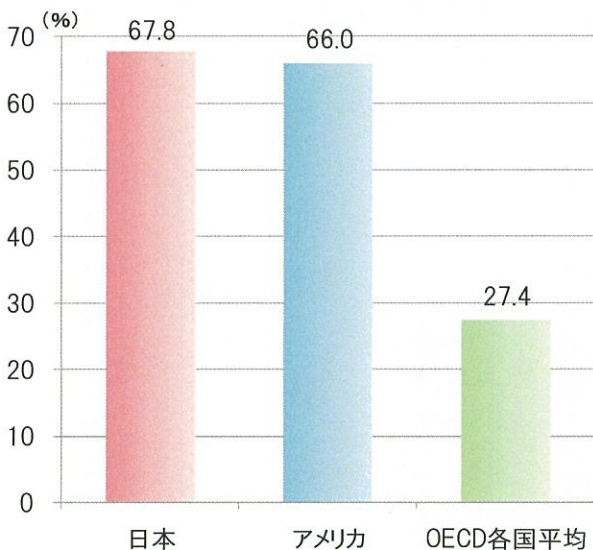
○GDP比公財政支出は
OECD平均、アメリカの約半分



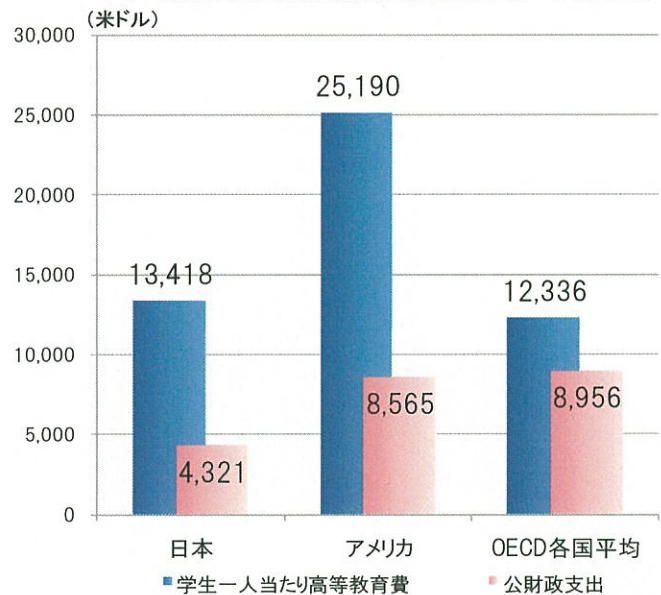
文部科学省『教育指標の国際比較』(平成22年3月)より作成

わが国の高等教育における私費負担の現状

○わが国の高等教育費に係る私費負担は
OECD平均の2.5倍以上(2006年)



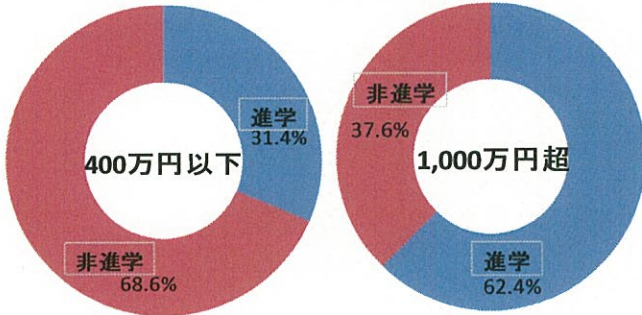
○学生一人当たり高等教育はOECD平均並み
にも関わらず公財政支出額は約半分(2006年)



『図表で見る教育 OECDインディケーター(2009年版)』より作成

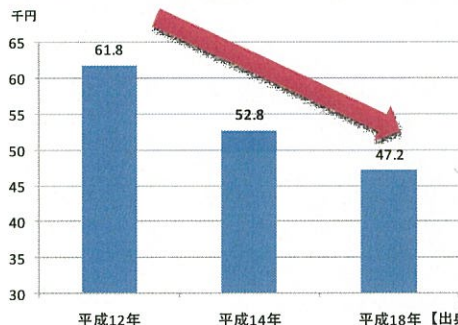
保護者の経済的負担は限界に

【保護者の年収による進学率格差】

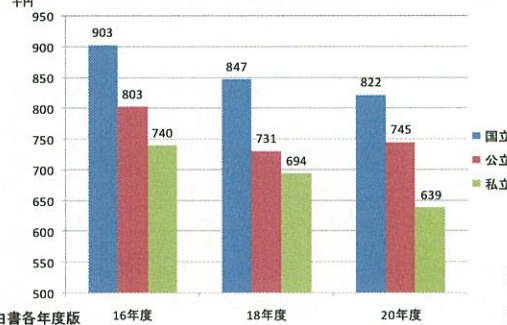


- 保護者の収入による進学率の格差が顕著
- 学生への家族からの援助は減少を続けており、学生は年々生活費を切りつめている。

【家族からの援助額(月額平均)の推移】

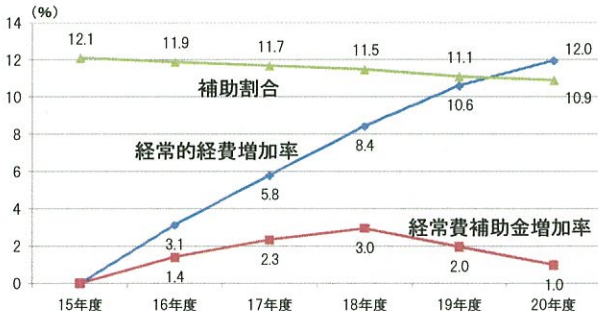


【設置者別年間生活費(学部学生)の推移】

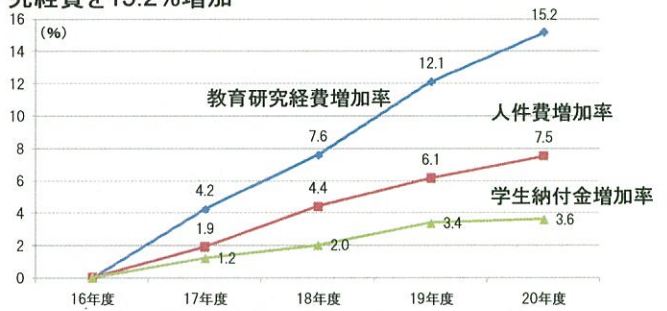


経常費補助金比率の減少下で 教育の質の向上に努力

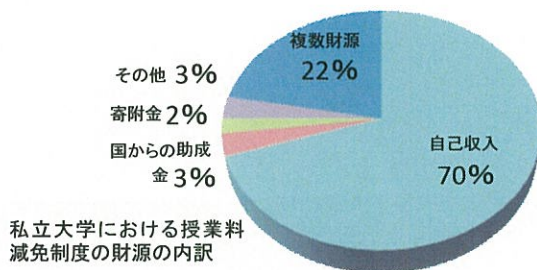
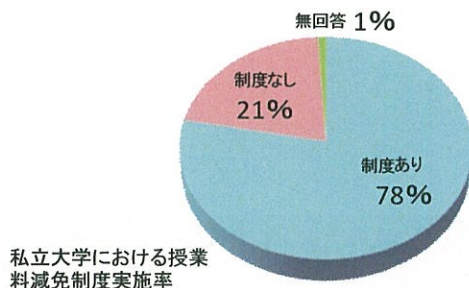
○経常的経費は12%増加、一方で私立大学等経常費補助金はわずか1%増に留まる。



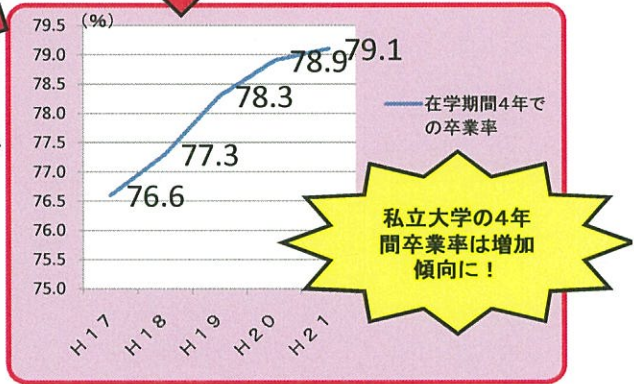
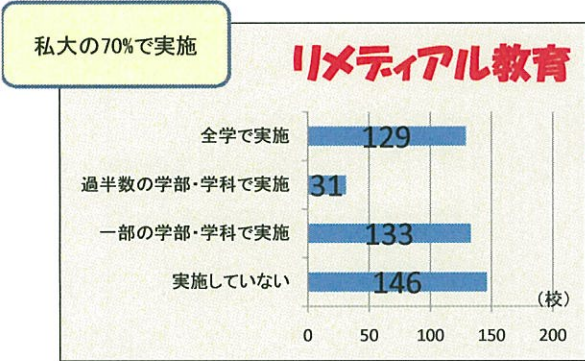
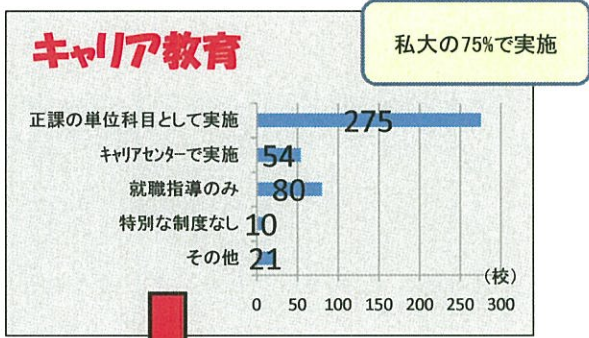
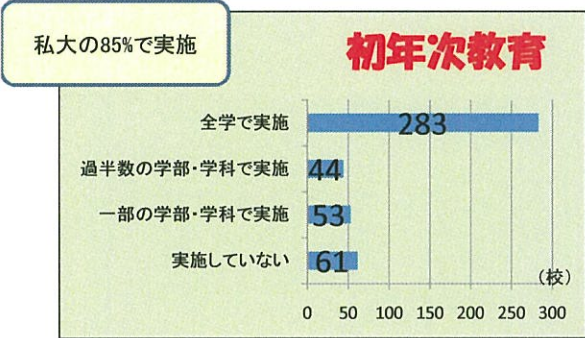
○自助努力により、人件費の伸び率(増加の大部分は教職員数の増強による)を7.5%に抑制する一方で、教育研究経費を15.2%増加



日本私立学校振興・共済事業団『平成21年度版今日の私学財政』等より作成



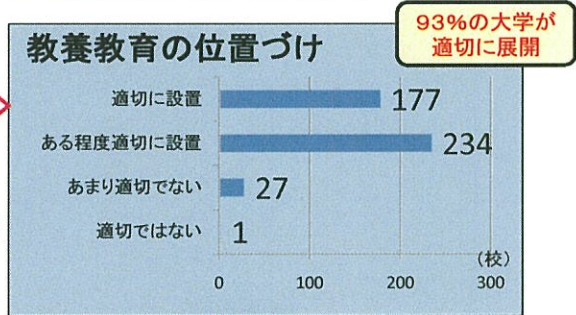
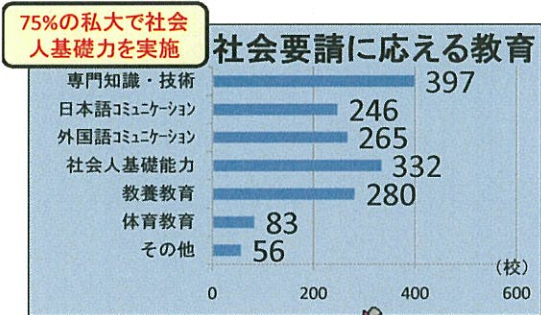
教育の改善に取り組む私立大学



出典：日本私立大学団体連合会「私立大学における教育の質向上」、H21. 7

注：在学期間4年での卒業率は、文部科学省「学校基本調査」データから算出
最低修学年数卒業生数÷当初入学者数

“学生渡り鳥制度(仮称)”で一層の質向上を!



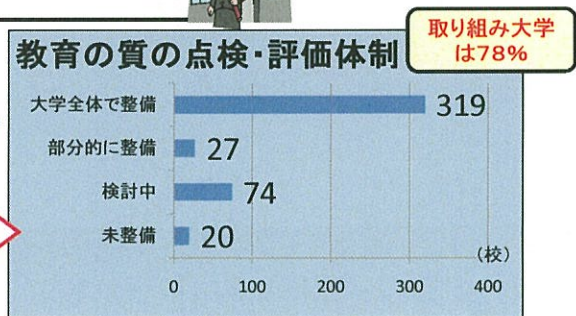
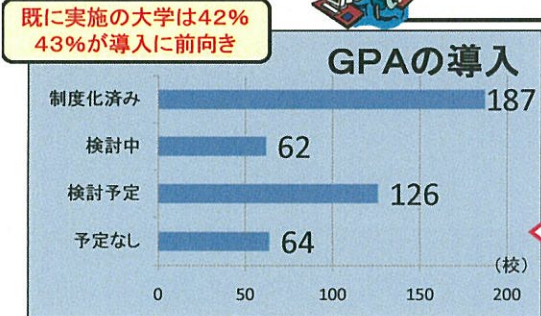
学生は移動することで、他大学から新たな知見を得る

○渡り鳥制度参加大学は、それぞれの特色・地域性を活かした科目を開放。
○学生は、短期国内留学や夏期等の特定期間等に他大学を訪れ、開放科目を履修する

◇私立大学間学生渡り鳥制度の例◇

- 京都D芸術大学 「日本美術史」
- 北海道C大学 「環境保全論」
- 沖縄A大学 「日本安全保障論」
- 東京B大学 「日本の流通業」

○渡り鳥制度の事例
早稲田大学、ICU、立命館アジア太平洋大学、国際教養大学による4大学協定 など。



大学は他大学の学生を受け入れるため、より質の向上が必要となる